

北広島町の財務書類4表(平成23年度)

I 貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

作成基準日(平成24年3月31日)における財政状況(資産・負債・純資産残高)を示します。

【資産の部】		普通	連結	【負債の部】		普通	連結
1	金融資産	4,094	5,523	1	流動負債	3,080	4,006
	(1)資金	597	1,407		(1)未払金	467	548
	(2)債権	443	597		(2)翌年度償還予定地方債	2,385	3,058
	(3)有価証券	40	40		(3)賞与引当金ほか	227	401
	(4)投資等 出資金、基金・積立金等	3,014	3,479	2	非流動負債	20,924	32,642
2	非金融資産	88,881	113,780		(1)地方債	17,451	29,066
	(1)事業用資産 学校、病院、町営住宅等	29,583	32,237		(2)退職給付引当金	3,221	3,265
	(2)インフラ資産 道路、公園、下水道等	59,298	81,543		(3)借入金ほか	252	311
	(3)繰延資産	0	0		負債合計	24,004	36,648
	資産合計	92,975	119,302		【純資産の部】	普通	連結
					純資産合計	68,971	82,654
					負債・純資産合計	92,975	119,302

II 行政コスト計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた収入金等の財源の対比を示します。

【経常費用】		普通	連結
1	経常業務費用	8,229	10,799
	(1)人件費 職員給与、議員報酬、退職給付引当金繰入等	2,898	3,836
	(2)物件費 消耗品費、減価償却費、施設維持補修費等	2,932	3,812
	(3)経費 委託費、賃借料等	2,049	2,470
	(4)業務関連費用 公債費(返済利子分)	350	681
2	移転支出 各種団体への補助金、社会保障給付費等	4,761	10,386
	経常費用合計	12,990	21,184
	【経常収益】	653	2,507
	【純経常費用(純行政コスト)】	12,337	18,677

III 純資産変動計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

貸借対照表における純資産の1年間の増減を示します。

【期首純資産残高】		普通	連結
		69,737	83,431
1	財源変動の部	592	1,795
	(1)財源の使途	16,924	23,795
	①純経常費用	12,337	18,677
	②固定資産形成等	4,588	5,118
	(2)財源の調達	17,517	25,590
	①税収	3,199	3,199
	②国・県補助金	10,347	13,415
	③その他 分担金・負担金、社会保険料など	3,971	8,976
2	資産形成充当財源変動の部	1,740	1,347
	(1)固定資産の変動	1,272	849
	(2)長期金融資産の変動	509	512
	(3)評価・換算差額等の変動	▲ 42	▲ 14
3	その他	▲ 3,098	▲ 3,920
	【当期変動額】	▲ 767	▲ 777
	【期末純資産残高】	68,971	82,654

IV 資金収支計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1年間の資金(現金預金など)の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。

【期首資金残高】		普通	連結
		882	1,641
1	経常的収支	3,149	4,237
	(1)経常的支出	11,352	19,059
	(2)経常的収入	14,501	23,296
2	資本的収支	▲ 2,222	▲ 1,890
	(1)資本的支出	2,326	2,116
	(2)資本的収入	104	226
1+2	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	926	2,348
3	財務的収支	▲ 1,211	▲ 2,582
	(1)財務的支出	3,107	4,569
	(2)財務的収入	1,896	1,986
	【当期資金収支額】	▲ 285	▲ 235
	【期末資金残高】	597	1,407

【貸借対照表】

連結ベースの総資産は前年から対象団体が2団体加わりましたが23億円減少(↓2.0%)し1,193億円となりました、総資産に対する純資産の比率は69%(↑1%)となっておりプラスの状態です。

【行政コスト計算書】

受益者負担比率(経常費用合計に占める使用料・手数料等の比率)は2～8%が標準値といわれています。本町では単体ベースで9.4%(↑0.1%)と若干高めとなっております。

【純資産変動計算書】

財源変動の部がプラスになっていることから、受益者負担でまかないきれなかった純経常費用を税収等によりまかなえた事を示しています。

【資金収支計算書】

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は単体・連結ともに黒字となっていることから政策的な経費が税収等の収入によりまかなわれていることを示します。

現金の支出を伴わない減価償却費などの影響で、経常的収支は大抵プラスとなり、その残った資金は資産の目減り分を補填するに等しい資産の取得に充てられることから、資本的収支の部はマイナスとなります。

財務的収支のマイナスは借入に対し、償還の額が多いことを表しています。

注

※ 各表の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ 固定資産明細等の資料については後日掲載する予定です。

※ 一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成24年4月1日から5月31日まで)の入出金については、作成基準日まで終了したものとして処理しています。

※ 矢印は、各表の対応関係を示しています。

※ 企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

※ 当財務書類では臨時財政対策債を負債として計上しています。 ※ 一部事務組合等について、これまで総務省方式改訂モデルを交換し連結していましたが、基準モデルで作成し連結しております。

1 新地方公会計制度の概要

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月18日公表)及び「新地方公会計制度実務研究報告書」(平成19年10月17日公表)を活用して新公会計制度の推進に取り組むこととされました。
この制度は、現行の「現金主義・単式簿記」会計に並行して、「発生主義・複式簿記」会計の考え方を導入することで、企業会計的な財政分析を取り入れ、土地や建物などの資産、減価償却や引当金などのコスト情報をより正確にとらえ、行政経営に活用及び財務情報を分かりやすく開示することを目的としています。

2 作成する財務諸表

I 貸借対照表 Balance Sheet 【BS】

会計年度末における地方公共団体の財政状況(財産保有状態と財源調達状況)を表す財務書類です。貸借対照表の構成は左側に町が所有している土地・建物・預金などの「資産」を計上し、右側に財源の内訳を、将来負担することになる額を負債(借金)として、既に負担した額を純資産(資産と負債の差額)として示します。

II 行政コスト計算書 Profit and Loss Statement 【PL】

企業会計の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービス等の資産形成につながらない行政サービスに要した費用を「人件費」、「物件費」、「経費」、「移転支出」等に区分し、そのサービス提供の対価として得た、使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として表示し、経常的な行政活動に伴う純経常費用を表す財務書類です。現行の会計制度では表れてこない、減価償却費や退職給付引当金等、現金の支出の無いものを含めて1年間の全ての行政コストを知ることができます。

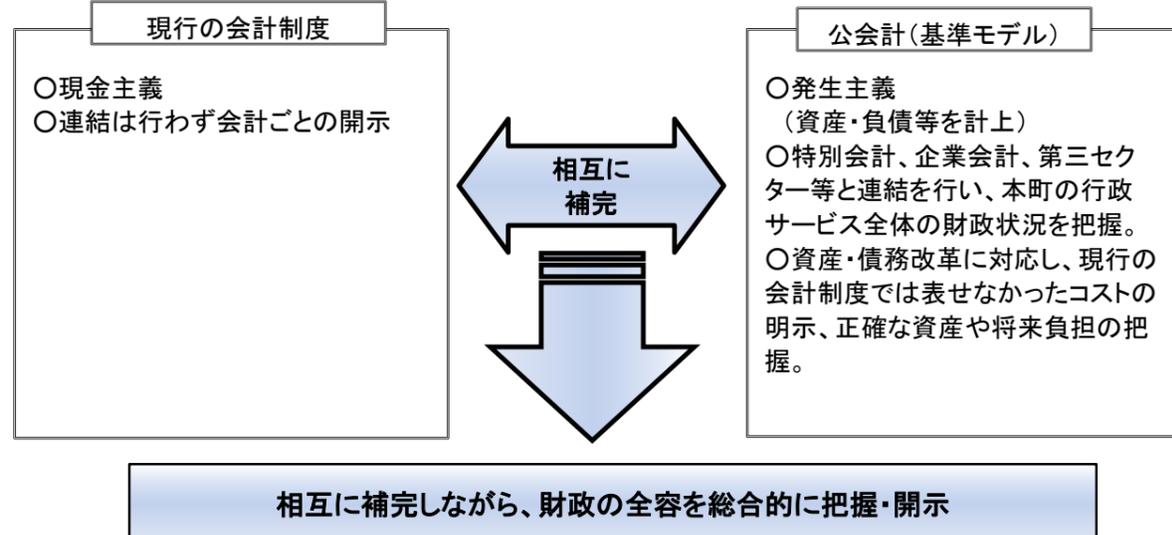
III 純資産変動計算書 Net Worth Matrix 【NWM】

貸借対照表の「純資産の部」の1年間の変動要因・変動額を表す財務書類です。

IV 資金収支計算書 Cash Flow Statement 【CF】

単年度の収支を表し、1年間の現金などの資金の増減を「経常収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の3つの性質に区分して表示した財務書類です。なお、期首・期末の各資金残高は、それぞれ前期末、当期末の貸借対照表に計上された資金の額と一致します。

3 現行の会計制度と公会計(基準モデル)との関係



4 作成モデル

公会計整備にあたっては、決算統計を基に作成する総務省方式改定モデルと、全資産評価に基づき作成する基準モデルが示されており、本町においては基準モデルにより作成。
基準モデルの概要→開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、全ての公共資産について公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して、財務諸表を作成する方法です。
※本町においては現行の会計制度による決算(単式記帳)を複式変換する方法を採用しています。

5 作成対象範囲

新地方公会計制度においては、普通会計の他、特別会計(公営事業会計)及び公営企業会計を含む「**単体ベース**」、土地開発公社等の第三セクター、一部事務組合等を含めた「**連結ベース**」での財務諸表の作成が求められています。

区 分		会計及び連結対象団体
単体	普通会計	一般会計 情報基盤整備事業特別会計
	公営事業会計	国民健康保険特別会計 下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 介護保険特別会計 簡易水道事業特別会計 電気事業特別会計 診療所特別会計 後期高齢者医療特別会計
	公営企業会計	北広島町水道事業会計 北広島町豊平病院事業会計
	第三セクター等【全部連結】	財団法人とよひらふれあい公園協会 (現在の名称:一般財団法人どんぐり財団) 北広島町土地開発公社 株式会社芸北プラモーション 株式会社どんぐり村 有限会社北広島町農林建公社 有限会社さんさん市
連結	一部事務組合等【比例連結】	広島県市町総合事務組合 広島県後期高齢者医療広域連合 芸北広域環境施設組合 山県郡西部衛生組合

6 分析指標(住民一人当たり)

(単位:千円,%)

分析の視点	指標	H22	H23	比較	変動率	説明
資産形成度	住民一人当たり 資産額	4,732	4,702	▲ 30	▲ 0.6	資産整備度をあらわします。
	負債額	1,245	1,214	▲ 31	▲ 2.5	他団体との比較により、相対的健全性がわかります。
持続可能性(健全性)	公債額	1,032	1,003	▲ 29	▲ 2.8	本質的に負債額と同じですが、より強い確定的債務を資産と対比します。
	純行政コスト	628	624	▲ 4	▲ 0.6	当町の経常的行政活動の効率性を測定することができます。
効率性	人件費・物件費等(純粋行政コスト)	417	416	▲ 1	▲ 0.2	純粋行政コストから移転支出を除いた純粋の行政活動の効率性を測定するものです。
	人件費	160	147	▲ 13	▲ 8.1	純粋行政コストに大きな影響を及ぼす人件費の比率です。
	補助金等	189	187	▲ 2	▲ 1.1	団体外の事業として進める行政サービスの負担レベルをあらわします。

他団体との比較可能性のため、普通会計の数値で分析・経年比較を行っております。人口はその年度の決算カード人口を用いています。

I 貸借対照表 (対前年比)

(単位:百万円,%)

【資産の部】	普通会計				単体			
	H22	H23	比較	率	H22	H23	比較	率
	1 金融資産	4,024	4,094	▲ 70	▲ 1.7	5,095	5,132	▲ 37
(1)資金	882	597	▲ 285	▲ 32.3	1,594	1,367	▲ 227	▲ 14.2
(2)債権	524	443	▲ 81	▲ 15.5	669	580	▲ 89	▲ 13.3
(3)有価証券	40	40	0	0.0	40	40	0	0.0
(4)投資等 出資金、基金・積立金等	2,579	3,014	435	16.9	2,792	3,145	353	12.6
2 非金融資産	90,615	88,881	▲ 1,734	▲ 1.9	115,881	113,450	▲ 2,431	▲ 2.1
(1)事業用資産 学校、病院、町営住宅等	29,506	29,583	77	0.3	32,267	32,188	▲ 79	▲ 0.2
(2)インフラ資産 道路、公園、下水道等	61,109	59,298	▲ 1,811	▲ 3.0	83,614	81,262	▲ 2,352	▲ 2.8
(3)繰延資産	0	0	—	—	0	0	—	—
資産合計	94,639	92,975	▲ 1,664	▲ 1.8	120,976	118,582	▲ 2,394	▲ 2.0

II 行政コスト計算書 (対前年比)

(単位:百万円,%)

【経常費用】	普通会計				単体			
	H22	H23	比較	率	H22	H23	比較	率
	1 経常業務費用	8,332	8,229	▲ 103	▲ 1.2	10,328	10,179	▲ 149
(1)人件費 職員給与、議員報酬等	3,196	2,898	▲ 298	▲ 9.3	3,950	3,636	▲ 314	▲ 7.9
(2)物件費 消耗品費、減価償却費等	2,356	2,932	576	24.4	2,819	3,401	582	20.6
(3)経費 委託費、賃借料等	2,262	2,049	▲ 213	▲ 9.4	2,702	2,477	▲ 225	▲ 8.3
(4)業務関連費用 公債費(返済利子分)	518	350	▲ 168	▲ 32.4	856	664	▲ 192	▲ 22.4
2 移転支出 補助金、社会保障給付費	4,819	4,761	▲ 58	▲ 1.2	7,802	7,805	3	0.0
経常費用合計	13,151	12,990	▲ 161	▲ 1.2	18,130	17,983	▲ 147	▲ 0.8
【経常収益】	587	653	66	11.2	1,935	1,917	▲ 18	▲ 0.9
【純経常費用(純行政コスト)】	12,564	12,337	▲ 227	▲ 1.8	16,194	16,067	▲ 127	▲ 0.8

【貸借対照表】前年に比べると資産が減少しました、変動割合の最も大きいのは資金で経常的な収入である税金が減った事が要因の一つと思われます。債権も減少していることから今後も未収金の回収に努めてまいります。

変動額ではインフラ資産の減少(↓18億円)が最も大きく、インフラ資産の減価償却費に相当する直接資本減耗相当額が大きいことや、昨年に比べ固定資産形成額が減少したことなどが影響しています。純資産変動計算書の(1)固定資産の変動や②固定資産形成等の減少などにより示されています。

資産の減少に伴い純資産も減少しましたが、負債はそれを上回る減少となっております。

【行政コスト計算書】物件費が増加しています。主な要因は災害復旧費の伸びにより維持修繕費が増加した影響と思われます。純行政コストは他の経常費用の減少により減少しています。なお、職員給与の減少により人件費は減少しましたが、反対に退職給付引当金は伸びており、注意して推移をみていく必要があります。

【純資産変動計算書】普通会計における財源変動の部がマイナスからプラスに転じています、本年は受益者負担でまかないきれなかった純行政コストを税金等により、まかなえた事を示しています。

【資金収支計算書】基礎的財政収支(プライマリーバランス)はプラスで推移しています、資金は減少しましたが財務的収支がマイナスであることから、地方債の償還が進んだことが示されています。また、資本的支出は減りましたが基金の積立等を行ったことで貸借対照表の(4)投資や純資産変動計算書の(2)長期金融資産の変動にプラスの影響となっております。

(単位:百万円,%)

【負債の部】	普通会計				単体			
	H22	H23	比較	率	H22	H23	比較	率
	1 流動負債	3,193	3,080	▲ 113	▲ 3.5	3,990	3,845	▲ 145
(1)未払金	484	467	▲ 17	▲ 3.5	520	493	▲ 27	▲ 5.2
(2)翌年度償還予定地方債	2,494	2,385	▲ 109	▲ 4.4	3,190	3,058	▲ 132	▲ 4.1
(3)賞与引当金ほか	215	227	12	5.6	281	295	14	5.0
2 非流動負債	21,710	20,924	▲ 786	▲ 3.6	33,958	32,595	▲ 1,363	▲ 4.0
(1)地方債	18,146	17,451	▲ 695	▲ 3.8	30,343	29,063	▲ 1,280	▲ 4.2
(2)退職給付引当金	3,190	3,221	31	1.0	3,190	3,221	31	1.0
(3)借入金ほか	373	252	▲ 121	▲ 32.4	425	311	▲ 114	▲ 26.8
負債合計	24,902	24,004	▲ 898	▲ 3.6	37,948	36,440	▲ 1,508	▲ 4.0
【純資産の部】	H22	H23	比較	率	H22	H23	比較	率
純資産合計	69,737	68,971	▲ 766	▲ 1.1	83,028	82,142	▲ 886	▲ 1.1
負債・純資産合計	94,639	92,975	▲ 1,664	▲ 1.8	120,976	118,582	▲ 2,394	▲ 2.0

III 純資産変動計算書 (対前年比)

(単位:百万円,%)

【期首純資産残高】	普通会計				単体			
	H22	H23	比較	率	H22	H23	比較	率
	70,443	69,737	▲ 706	▲ 1.0	83,789	83,028	▲ 761	▲ 0.9
1 財源変動の部	▲ 122	592	714	585.2	477	1,280	803	168.3
(1)財源の用途	17,652	16,924	▲ 728	▲ 4.1	22,233	21,493	▲ 740	▲ 3.3
①純経常費用	12,564	12,337	▲ 227	▲ 1.8	16,194	16,067	▲ 127	▲ 0.8
②固定資産形成等	5,088	4,588	▲ 500	▲ 9.8	6,038	5,426	▲ 612	▲ 10.1
(2)財源の調達	17,530	17,517	▲ 13	▲ 0.1	22,710	22,773	63	0.3
①税金	3,296	3,199	▲ 97	▲ 2.9	3,296	3,199	▲ 97	▲ 2.9
②国・県補助金	10,444	10,347	▲ 97	▲ 0.9	12,138	12,015	▲ 123	▲ 1.0
③その他 分担金、社会保険料等	3,790	3,971	181	4.8	7,276	7,559	283	3.9
2 資産形成充当財源変動の部	2,607	1,740	▲ 867	▲ 33.3	2,666	1,655	▲ 1,011	▲ 37.9
(1)固定資産の変動	2,232	1,272	▲ 960	▲ 43.0	2,383	1,292	▲ 1,091	▲ 45.8
(2)長期金融資産の変動	373	509	136	36.5	282	378	96	34.0
(3)評価・換算差額等の変動	2	▲ 42	▲ 44	▲ 2,200.0	1	▲ 14	▲ 15	▲ 1,500.0
3 その他	▲ 3,191	▲ 3,098	93	2.9	▲ 3,904	▲ 3,821	83	2.1
【当期変動額】	▲ 706	▲ 767	▲ 61	▲ 8.6	▲ 761	▲ 886	▲ 125	▲ 16.4
【期末純資産残高】	69,737	68,971	▲ 766	▲ 1.1	83,028	82,142	▲ 886	▲ 1.1

IV 資金収支計算書 (対前年比)

(単位:百万円)

【期首資金残高】	普通会計				単体			
	H22	H23	比較	率	H22	H23	比較	率
	1,273	882	▲ 391	▲ 30.7	1,964	1,594	▲ 370	▲ 18.8
1 経常的収支	3,041	3,149	108	3.6	4,079	4,157	78	1.9
(1)経常的支出	11,497	11,352	▲ 145	▲ 1.3	16,074	15,930	▲ 144	▲ 0.9
(2)経常的収入	14,537	14,501	▲ 36	▲ 0.2	20,153	20,087	▲ 66	▲ 0.3
2 資本的収支	▲ 2,166	▲ 2,222	▲ 56	▲ 2.6	▲ 2,333	▲ 2,287	46	2.0
(1)資本的支出	2,348	2,326	▲ 22	▲ 0.9	2,617	2,482	▲ 135	▲ 5.2
(2)資本的収入	182	104	▲ 78	▲ 42.9	284	195	▲ 89	▲ 31.3
1+2 基礎的財政収支	874	926	52	5.9	1,746	1,870	124	7.1
3 財務的収支	▲ 1,265	▲ 1,211	54	4.3	▲ 2,117	▲ 2,096	21	1.0
(1)財務的支出	3,209	3,107	▲ 102	▲ 3.2	4,199	4,082	▲ 117	▲ 2.8
(2)財務的収入	1,944	1,896	▲ 48	▲ 2.5	2,082	1,986	▲ 96	▲ 4.6
【当期資金収支額】	▲ 391	▲ 285	106	27.1	▲ 370	▲ 226	144	38.9
【期末資金残高】	882	597	▲ 285	▲ 32.3	1,594	1,367	▲ 227	▲ 14.2

普通會計

財務諸表

貸借対照表（BS）

会計：普通会計

年度：平成23年度

(単位：円)

勘定科目名	金額	
1. 金融資産		4,093,581,469
資金		596,795,090
金融資産（資金以外）		3,496,786,379
債権（未収金・貸付金等）	442,884,279	
有価証券	39,950,000	
投資等	3,013,952,100	
2. 非金融資産		88,880,958,627
事業用資産		29,582,643,248
有形固定資産	29,228,321,467	
土地	9,788,255,669	
建物等	17,534,793,959	
機械器具・物品等	1,439,481,889	
建設仮勘定	465,789,950	
無形固定資産（ソフトウェア等）	293,532,047	
棚卸資産	60,789,734	
インフラ資産		59,298,315,379
公共用財産用地	7,392,250,505	
公共用財産施設	51,820,371,574	
その他の公共用財産	0	
公共用財産建設仮勘定	85,693,300	
資産合計		92,974,540,096

勘定科目名	金額	
1. 流動負債		3,079,568,462
未払金・前受金等	467,454,150	
賞与引当金計	147,246,101	
翌年度償還予定地方債等	2,384,916,392	
その他の流動負債	79,951,819	
2. 非流動負債		20,924,039,294
地方債等	17,450,803,652	
引当金（退職給付引当金等）	3,242,312,000	
その他の非流動負債	230,923,642	
負債合計		24,003,607,756
財源	470,362,610	
資産形成充当財源（調達源泉別）	11,620,623,716	
その他の純資産	56,879,946,014	
純資産合計		68,970,932,340
負債・純資産合計		92,974,540,096

財務諸表

行政コスト計算書（PL）

会計：普通会計

年度：平成23年度

（単位：円）

勘定科目名	金額	
1. 経常業務費用		8,228,939,182
①人件費	2,898,362,467	
議員歳費	54,540,000	
職員給料	1,856,091,043	
賞与引当金繰入	147,246,101	
退職給付費用	31,327,000	
その他の人件費	809,158,323	
②物件費	2,932,343,725	
消耗品費	234,650,340	
維持補修費	1,035,613,160	
減価償却費	1,335,762,402	
その他の物件費	326,317,823	
③経費	2,048,579,579	
業務費	30,805,586	
委託費	1,803,800,953	
貸倒引当金繰入	8,039,225	
その他の経費	205,933,815	
④業務関連費用	349,653,411	
公債費（利払分）	322,579,674	
借入金支払利息	112,123	
資産売却損	2,137,329	
その他の業務関連費用	24,824,285	
2. 移転支出		4,760,928,047
①他会計への移転支出	1,551,616,873	
②補助金等移転支出	2,154,232,239	
③社会保障関係費等移転支出	1,016,436,260	
④その他の移転支出	38,642,675	
経常費用合計（総行政コスト）		12,989,867,229
経常業務収益		653,258,623
①業務収益	444,133,603	
②業務関連収益	209,125,020	
経常収益合計		653,258,623
純経常費用（純行政コスト）		12,336,608,606

財務諸表

純資産変動計算書 (NW)

会計 : 普通会計

年度 : 平成23年度

(単位:円)

勘定科目名	金額
前期末残高	69,736,643,988
I. 財源変動の部	592,291,511
1. 財源の使途	16,924,483,458
①純経常費用への財源措置	12,336,608,606
②固定資産形成への財源措置	1,665,193,359
③長期金融資産形成への財源措置	726,137,416
④その他の財源の使途	2,196,544,077
2. 財源の調達	17,516,774,969
①税収	3,198,978,961
②社会保険料	0
③移転収入	10,674,858,478
④その他の財源の調達	3,642,937,530
II. 資産形成充当財源変動の部	1,739,592,284
1. 固定資産の変動	1,272,239,406
①固定資産の減少	554,089,644
②固定資産の増加	1,826,329,050
2. 長期金融資産の変動	508,918,683
①長期金融資産の減少	241,455,021
②長期金融資産の増加	750,373,704
3. 評価・換算差額等の変動	-41,565,805
①評価・換算差額等の減少	138,284,780
②評価・換算差額等の増加	96,718,975
III. その他の純資産変動の部	-3,097,595,443
1. 開始時未分析残高の増減	-3,097,595,443
2. その他純資産の変動	0
当期変動額合計	-765,711,648
当期末残高	68,970,932,340

財務諸表

資金収支計算書（CF）

会計：普通会計

年度：平成23年度

(単位：円)

勘定科目名	金額
基礎的財政収支	926,099,515
I. 経常的収支	3,148,570,745
1. 経常的支出	11,352,396,356
① 経常業務費用支出	6,591,468,309
② 移転支出	4,760,928,047
2. 経常的収入	14,500,967,101
① 租税収入	3,190,622,594
② 社会保険料収入	0
③ 経常業務収益収入	632,994,912
④ 移転収入	10,677,349,595
II. 資本的収支	-2,222,471,230
1. 資本的支出	2,326,169,111
① 固定資産形成支出	1,600,031,695
② 長期金融資産形成支出	726,137,416
③ その他の資本形成支出	0
2. 資本的収入	103,697,881
① 固定資産売却収入	19,234,512
② 長期金融資産償還収入	84,463,369
③ その他の資本処分収入	0
III. 財務的収支	-1,211,011,746
1. 財務的支出	3,106,733,746
① 支払利息支出	322,691,797
② 元本償還支出	2,784,041,949
2. 財務的収入	1,895,722,000
① 公債発行収入	1,895,722,000
② 借入金収入	0
③ その他の財務的収入	0
期首資金残高	881,707,321
期末資金残高	596,795,090

単体会計

財務諸表

貸借対照表（BS）

会計：単体会計

年度：平成23年度

(単位：円)

勘定科目名	金額	
1. 金融資産		5,132,498,591
資金		1,367,475,575
金融資産（資金以外）		3,765,023,016
債権（未収金・貸付金等）	580,264,001	
有価証券	39,950,000	
投資等	3,144,809,015	
2. 非金融資産		113,449,512,343
事業用資産		32,187,701,795
有形固定資産	31,825,596,595	
土地	10,031,500,576	
建物等	19,612,008,501	
機械器具・物品等	1,716,297,568	
建設仮勘定	465,789,950	
無形固定資産（ソフトウェア等）	295,422,047	
棚卸資産	66,683,153	
インフラ資産		81,261,810,548
公共用財産用地	7,962,772,938	
公共用財産施設	72,530,780,260	
その他の公共用財産	0	
公共用財産建設仮勘定	768,257,350	
資産合計		118,582,010,934

勘定科目名	金額	
1. 流動負債		3,845,071,657
未払金・前受金等	495,810,124	
賞与引当金計	182,680,827	
翌年度償還予定地方債等	3,057,776,761	
その他の流動負債	108,803,945	
2. 非流動負債		32,594,664,892
地方債等	29,062,539,845	
引当金（退職給付引当金等）	3,299,032,000	
その他の非流動負債	233,093,047	
負債合計		36,439,736,549
財源	1,982,356,412	
資産形成充当財源（調達源泉別）	14,271,104,602	
その他の純資産	65,888,813,371	
純資産合計		82,142,274,385
負債・純資産合計		118,582,010,934

財務諸表

行政コスト計算書（PL）

会計：単体会計

年度：平成23年度

(単位：円)

勘定科目名	金額	
1. 経常業務費用		10,178,686,344
①人件費		3,636,271,704
議員歳費	54,540,000	
職員給料	2,203,397,477	
賞与引当金繰入	182,680,827	
退職給付費用	31,327,000	
その他の人件費	1,164,326,400	
②物件費		3,401,394,097
消耗品費	269,577,867	
維持補修費	1,106,638,939	
減価償却費	1,462,044,476	
その他の物件費	563,132,815	
③経費		2,476,702,418
業務費	33,582,393	
委託費	2,147,572,584	
貸倒引当金繰入	16,021,967	
その他の経費	279,525,474	
④業務関連費用		664,318,125
公債費（利払分）	597,097,000	
借入金支払利息	112,123	
資産売却損	2,137,329	
その他の業務関連費用	64,971,673	
2. 移転支出		7,804,639,317
①他会計への移転支出		0
②補助金等移転支出		6,730,125,098
③社会保障関係費等移転支出		1,016,828,744
④その他の移転支出		57,685,475
経常費用合計（総行政コスト）		17,983,325,661
経常業務収益		1,916,548,086
①業務収益		1,693,505,633
②業務関連収益		223,042,453
経常収益合計		1,916,548,086
純経常費用（純行政コスト）		16,066,777,575

財務諸表

純資産変動計算書 (NW)

会計 : 単体会計

年度 : 平成23年度

(単位:円)

勘定科目名	金額
前期末残高	83,028,088,516
I. 財源変動の部	1,280,172,218
1. 財源の用途	21,492,936,025
①純経常費用への財源措置	16,066,777,575
②固定資産形成への財源措置	1,813,331,106
③長期金融資産形成への財源措置	734,070,211
④その他の財源の用途	2,878,757,133
2. 財源の調達	22,773,108,243
①税収	3,198,978,961
②社会保険料	952,642,197
③移転収入	14,046,661,487
④その他の財源の調達	4,574,825,598
II. 資産形成充当財源変動の部	1,655,227,526
1. 固定資産の変動	1,291,538,324
①固定資産の減少	682,928,473
②固定資産の増加	1,974,466,797
2. 長期金融資産の変動	378,001,992
①長期金融資産の減少	380,304,507
②長期金融資産の増加	758,306,499
3. 評価・換算差額等の変動	-14,312,790
①評価・換算差額等の減少	140,993,034
②評価・換算差額等の増加	126,680,244
III. その他の純資産変動の部	-3,821,213,875
1. 開始時未分析残高の増減	-3,821,213,875
2. その他純資産の変動	0
当期変動額合計	-885,814,131
当期末残高	82,142,274,385

財務諸表

資金収支計算書（CF）

会計：単体会計

年度：平成23年度

(単位：円)

勘定科目名	金額
基礎的財政収支	1,869,797,416
I. 経常的収支	4,156,872,003
1. 経常的支出	15,930,095,878
① 経常業務費用支出	8,125,456,561
② 移転支出	7,804,639,317
2. 経常的収入	20,086,967,881
① 租税収入	3,190,622,594
② 社会保険料収入	947,928,786
③ 経常業務収益収入	1,899,294,997
④ 移転収入	14,049,121,504
II. 資本的収支	-2,287,074,587
1. 資本的支出	2,482,239,653
① 固定資産形成支出	1,748,169,442
② 長期金融資産形成支出	734,070,211
③ その他の資本形成支出	0
2. 資本的収入	195,165,066
① 固定資産売却収入	19,634,512
② 長期金融資産償還収入	175,244,291
③ その他の資本処分収入	286,263
III. 財務的収支	-2,096,254,707
1. 財務的支出	4,082,276,707
① 支払利息支出	597,209,123
② 元本償還支出	3,485,067,584
2. 財務的収入	1,986,022,000
① 公債発行収入	1,986,022,000
② 借入金収入	0
③ その他の財務的収入	0
当期資金収支額	-226,457,291
期首資金残高	1,593,932,866
期末資金残高	1,367,475,575

連結会計

財務諸表

貸借対照表（BS）

会計：連結会計

年度：平成23年度

(単位：円)

勘定科目名	金額	
1. 金融資産		5,522,559,240
資金		1,406,515,840
金融資産（資金以外）		4,116,043,400
債権（未収金・貸付金等）	597,073,943	
有価証券	39,950,000	
投資等	3,479,019,457	
2. 非金融資産		113,779,741,106
事業用資産		32,237,191,254
有形固定資産	31,867,298,648	
土地	10,027,757,421	
建物等	19,628,873,671	
機械器具・物品等	1,744,877,606	
建設仮勘定	465,789,950	
無形固定資産（ソフトウェア等）	298,663,297	
棚卸資産	71,229,309	
インフラ資産		81,542,549,852
公共用財産用地	7,974,494,397	
公共用財産施設	72,799,798,105	
その他の公共用財産	0	
公共用財産建設仮勘定	768,257,350	
資産合計		119,302,300,346

勘定科目名	金額	
1. 流動負債		4,006,175,731
未払金・前受金等	553,850,258	
賞与引当金計	185,743,717	
翌年度償還予定地方債等	3,157,776,761	
その他の流動負債	108,804,995	
2. 非流動負債		32,641,976,449
地方債等	29,066,018,321	
引当金（退職給付引当金等）	3,342,629,125	
その他の非流動負債	233,329,003	
負債合計		36,648,152,180
財源	2,179,207,103	
資産形成充当財源（調達源泉別）	13,951,526,805	
その他の純資産	66,523,414,258	
純資産合計		82,654,148,166
負債・純資産合計		119,302,300,346

財務諸表

行政コスト計算書（PL）

会計：連結会計

年度：平成23年度

(単位：円)

勘定科目名	金額
1. 経常業務費用	10,798,496,564
①人件費	3,835,961,210
②物件費	3,811,992,334
③経費	2,470,033,500
④業務関連費用	680,509,520
2. 移転支出	10,385,560,191
①他会計への移転支出	0
②補助金等移転支出	9,309,346,979
③社会保障関係費等移転支出	1,016,828,744
④その他の移転支出	59,384,468
経常費用合計（総行政コスト）	21,184,056,755
経常業務収益	2,507,136,506
①業務収益	2,255,919,895
②業務関連収益	251,216,611
経常収益合計	2,507,136,506
純経常費用（純行政コスト）	18,676,920,249

財務諸表

純資産変動計算書 (NW)

会計 : 連結会計

年度 : 平成23年度

(単位:円)

勘定科目名	金額
前期末残高	83,431,155,530
I. 財源変動の部	1,795,451,499
1. 財源の用途	23,794,608,106
①純経常費用への財源措置	18,676,920,249
②固定資産形成への財源措置	1,400,244,028
③長期金融資産形成への財源措置	774,179,283
④その他の財源の用途	2,943,264,546
2. 財源の調達	25,590,059,605
①税収	3,198,978,961
②社会保険料	952,642,197
③移転収入	16,665,051,033
④その他の財源の調達	4,773,387,414
II. 資産形成充当財源変動の部	1,347,261,111
1. 固定資産の変動	849,424,965
①固定資産の減少	711,954,754
②固定資産の増加	1,561,379,719
2. 長期金融資産の変動	512,148,936
①長期金融資産の減少	411,526,144
②長期金融資産の増加	923,675,080
3. 評価・換算差額等の変動	-14,312,790
①評価・換算差額等の減少	141,000,930
②評価・換算差額等の増加	126,688,140
III. その他の純資産変動の部	-3,919,719,974
1. 開始時未分析残高の増減	-3,801,939,160
2. その他純資産の変動	-117,780,814
当期変動額合計	-777,007,364
当期末残高	82,654,148,166

財務諸表

資金収支計算書（CF）

会計：連結会計

年度：平成23年度

(単位：円)

勘定科目名	金額
基礎的財政収支	2,347,611,902
I. 経常的収支	4,237,277,448
1. 経常的支出	19,058,968,019
① 経常業務費用支出	8,673,407,828
② 移転支出	10,385,560,191
2. 経常的収入	23,296,245,467
① 租税収入	3,190,622,594
② 社会保険料収入	947,928,786
③ 経常業務収益収入	2,490,183,036
④ 移転収入	16,667,511,051
II. 資本的収支	-1,889,665,546
1. 資本的支出	2,116,132,232
① 固定資産形成支出	1,341,952,949
② 長期金融資産形成支出	774,179,283
③ その他の資本形成支出	0
2. 資本的収入	226,466,686
① 固定資産売却収入	19,944,512
② 長期金融資産償還収入	206,235,911
③ その他の資本処分収入	286,263
III. 財務的収支	-2,582,470,003
1. 財務的支出	4,568,574,663
① 支払利息支出	599,829,901
② 元本償還支出	3,968,744,762
2. 財務的収入	1,986,104,660
① 公債発行収入	1,986,022,000
② 借入金収入	0
③ その他の財務的収入	82,660
当期資金収支額	-234,858,101
期首資金残高	1,641,373,941
期末資金残高	1,406,515,840

連結精算表

■貸借対照表(BS)

貸借対照表(BS) table showing financial data for various categories like 資産合計, 負債合計, and 純資産合計 across multiple departments and years.

■行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書(PL) table showing administrative cost calculations for various categories like 経常費用合計, 経常収益, and 経常利益 across multiple departments and years.

■純資産変動計算書(NW)

Table showing the change in net assets (NW) for fiscal year 2023. It includes columns for various asset categories like '純資産形成への財源措置' and '純資産の減少', and rows for '当期末残高' and '前期末残高'. The table is organized into sections for '一般会計' and '特別会計'.

■資金収支計算書(CF)

Table showing the cash flow statement (CF) for fiscal year 2023. It details '資金収支の増減' and '資金収支の増減の要因' across various categories like '経常的収入' and '資本的収入'. The table is organized into sections for '一般会計' and '特別会計'.